

第1章 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち……………	194
第2章 災害に強いまち……………	200
第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち……………	208
第5章 安全で良質な水があるまち……………	218

# 評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】市民協働部、市民部、都市整備部

施策名	(第5編第1章) 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち
-----	--------------------------------

## 1. 計画(Plan)

### 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の生命、身体及び財産を守るために、地域と一体となって、交通事故や犯罪の未然防止などに努めるとともに、暴力団排除の全市的な取組みを推進し、市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
交通事故の総件数(年末実績)	目標値(件)	556	528	502	477	過去3年間の平均減少率(5%)を毎年削減。 [現状値:618件(H30年末実績)]
	実績値(件)	355	334			
	達成度(%)	156.6	158.1			

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

### (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 交通事故発生件数は、全国的に年々減少傾向であり、本市においても、減少しています。これは、警察や地域との連携による、幼稚園や小中高生、高齢者への交通安全教室等の実施及び高齢者運転免許証自主返納支援事業等の取組みによるものと考えられます。なお、R2、3年の事故件数の急減については、新型コロナウイルスの影響による外出の自粛も考えられます。
- 防犯活動のうち、暴力団排除意識啓発推進事業については、長年の課題であった暴力団本部事務所が撤去されました。
- 新型コロナウイルスの影響により消費者行政の広域連携を行っている荒尾市、南関町、長洲町と合同での街頭啓発は行えず、出前講座も2件だけでした。このような中、広報おおむた、庁内窓口配布チラシ、ホームページなどにより消費生活センターの周知と消費者トラブルに関する注意喚起を行いました。また、成人年齢変更の啓発として、帝京大学福岡キャンパスと大牟田医師会看護学校への啓発ポスターの掲示依頼や庁内モニターに掲載、FM たんとへの出演などを行いました。その他、障害者・高齢者等への虐待防止や見守り等を目的とした大牟田市権利擁護連絡会において、消費生活センターの案内と相談事例の紹介を行いました。消費生活センターへの相談件数は645件と前年度の720件から75件減少し、解決可能となった相談の割合は前年度と同じ98.3%でした。

### (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 交通事故発生件数の削減については、前年比でも減少はしているものの、高齢者が関連する事故が後を絶たないことから、引き続き、高齢歩行者対策として地域における交通安全教室の充実や夜間の交通事故防止に対応した反射材を配布するとともに、高齢運転者対策として、国・県が推進する高齢者の運転免許証自主返納制度に則った自主返納支援事業などを継続的に実施し、高齢者への交通事故防止の意識啓発を更に推進します。また、高齢者以外の事故防止についても、学校や警察、道路管理者等とも協力し効果的な取組みを検討・実施します。
- 暴力団排除については、引き続き暴力団追放の機運を高める必要があることから、警察等の関係団体と一体的に取り組みます。
- 消費者トラブル解決の支援を行うため、消費生活センターの更なる周知を行います。また、消費者トラブルの事例や対処法について、広報おおむたやホームページ等の活用や広域連携により啓発を継続します。
- 複雑、多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活センター専門相談員の研修派遣を継続して行います。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- 交通安全施設整備事業については、今後も危険性の高い箇所から順次整備を進めます。

(都市整備部長 米崎 好美)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 交通安全対策の推進							
1	交通安全啓発・対策事業	生活安全推進課	交通安全教室等実施回数	件	50 23	遅れ	継続
2	交通安全施設整備事業	土木建設課	交通安全施設整備箇所数	箇所	110 95	順調	継続
3	高齢者運転免許証自主返納支援事業	生活安全推進課	70歳以上の高齢者が免許証を自主返納した件数	件	550 476	順調	継続
[視点2] 防犯活動の充実							
4	安心安全まちづくり推進事業	生活安全推進課	出前講座等実施回数	回	10 2	遅れ	継続
[視点3] 暴力団排除の推進							
5	暴力団排除意識啓発推進事業	生活安全推進課	暴力団追放市民総決起大会への参加人員	人	1000 500	遅れ	継続
6	公共事業等からの暴力団排除	生活安全推進課	暴力団排除照会後の暴力団関与確認数	件	0 0	順調	継続
[視点4] 安心できる消費生活の推進							
7	【重点】消費生活センター事業	生活安全推進課	消費生活センターで解決可能となった相談の割合	%	100 98.3	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	交通安全啓発・対策事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年全小学校及び依頼を受けた幼稚園や高齢者団体などに対し交通安全教室を実施していますが、R3年度は、新型コロナのため、高齢者団体からの依頼が見送られました。</li> <li>・例年、春、夏、秋、歳末の交通安全県民運動等を実施しており、R3年度においても新型コロナ対策を徹底しながら実施しました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年の交通事故件数は、過去最少だった前年よりさらに減少しましたが、高齢者の事故比率は、依然として高い状況です。また、死亡事故も高齢者に関する2件を含め3件発生しています。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の死亡事故は、歩行中が多くを占めており、「信号を守る」「横断歩道をわたる」「夜間は、明るい服装」「反射材の装着」などの啓発活動が重要であることから、引き続き啓発事業を実施します。</li> <li>・交通安全教室や街頭啓発の実施について、より効果的な開催方法を検討します。</li> </ul>		

事業名	交通安全施設整備事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーブミラー・防護柵・区画線等の交通安全施設を95箇所整備しました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内には、整備が必要な箇所が数多く残っています。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校・警察・地元公民館等からの要望箇所を全て調査し、危険性の高い箇所から順次整備を進めます。</li> </ul>		

事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	決算額	2,228
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請件数は476件でした。</li> <li>・申請された高齢者等に対し、交通安全に係る啓発をあわせて行いました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市においては高齢化率が高いことから、事業継続の検討が必要です。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者に対する交通安全への意識啓発を含め、引き続き事業を推進します。</li> </ul>		

事業名	安心安全まちづくり推進事業	決算額	1,623
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの影響で、出前講座や街頭啓発活動の回数が前年より減少するなか、高齢者等に対する出前講座や「特殊詐欺防止」等のチラシ配布による啓発活動を実施しました。</li> <li>・安心安全まちづくり基金事業助成金を1校区に交付しました。</li> <li>・市内各校区に、大牟田市安心安全まちづくり推進協議会補助金を交付し、地域における取組みの充実を図りました。</li> </ul>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市的な活動をはじめ、各校区でのきめの細かい取組みが必要なことから、引き続き、地域における安心安全なまちづくりへの活動支援が必要です。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心安全まちづくり推進協議会や警察署など関係機関・団体との連携を強化し、より効果的な周知・啓発を実施します。また、地域への周知・啓発については、出前講座の活用を呼び掛けます。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

5	事業名	暴力団排除意識啓発推進事業	決算額	284
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田市安心安全まちづくり推進協議会など関係機関・団体の主催により実施する暴力団追放市民総決起大会については、新型コロナ対策を行いながら11月に開催し約500人が参加しました。</li> <li>・暴力団本部事務所が撤去され、跡地が市に寄付されました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団本部事務所は撤去されたものの、現在も指定暴力団が存在し活動を続けていることから、引き続き関係機関・団体と協力し、暴力団排除に向けた啓発等を実施する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団追放市民総決起大会を引き続き実施することで、市民の暴力団追放の機運高揚を図ります。</li> </ul>		

6	事業名	公共事業等からの暴力団排除	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業等において暴力団の関与を確実に無くすため、R3年度は、警察に対し、事業所などの照会を年間396件実施しています。</li> <li>・2億円以上の公共事業を対象とした「公共工事からの暴力団等排除連携会議」については、R3年度は、実績がありませんでした。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団は、事業者等へ様々な方法で介入してくることから、市が実施する公共事業から暴力団を確実に排除するため、引き続き、民間事業者に対して暴力団等に対する基本的対応要領など予防方法等の啓発を行う必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団排除条例の適正な運用を図り、市と警察が一体となった啓発及び排除に係る取組みを実施します。また、「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を開催することで、公共工事からの暴力団排除を徹底します。</li> </ul>		

7	事業名	【重点】消費生活センター事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		消費生活センター事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
消費生活センターで解決可能となった相談の割合	目標値(%)	100	100	100	100	消費生活センターで受けられる範疇の相談(相談員が介することができる相談)の全てが解決可能となることを目指します。
	実績値(%)	98.3	98.3			
	達成度(%)	98.3	98.3			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報おおむたやホームページへの掲載、市役所窓口へのチラシの設置、市役所広告モニターの活用、出前講座等により消費生活センターの周知や消費者への啓発を行いました。</li> <li>・荒尾市、南関町、長洲町との消費者行政の広域連携について、広報おおむたやFM たんとにより案内を行いました。また、福岡県南の自治体で構成する福岡県南地域消費者保護行政連絡会の事業である講座の案内を行いました。</li> <li>・高齢者や障害者への虐待防止等を目的とした大牟田市権利擁護連絡会において、消費生活センターの周知や情報提供を行いました。</li> <li>・消費生活センターの専門相談員のスキルアップのため、研修派遣を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,822 千円	2,474				2,348
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談については概ね解決できました。解決できなかった相談は、相談者の希望が業者と折り合いがつかなかったものや、業者には落度が無く斡旋不調となったものです。消費生活相談窓口である消費生活センターの周知とともに、消費者トラブルを未然に防ぐことができるように消費者への啓発を継続していく必要があります。</li> <li>・複雑、多様化している消費生活相談に適切に対応する必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、出前講座、広域連携等により、消費生活センターの周知や消費者への啓発を継続して行います。</li> <li>・複雑、多様化している消費生活相談に適切に対応できるように専門相談員の更なるスキルアップを図り、消費者トラブルの問題解決の支援を行います。</li> </ul>						



# 評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】防災危機管理室、都市整備部、企業局

施策名	(第5編第2章) 災害に強いまち
-----	---------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

災害を予防し、また被害を最小限にとどめるため、防災・減災の考え方に基づく災害に強いまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
災害に対し何らかの備えをしている市民の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	50.0	現状値を踏まえ50.0%以上を目指す。 [現状値:43.6%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	43.6	39.9			
	達成度 (%)	87.2	79.8			

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check &amp; Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本施策の成果指標について、内訳となる「備えをしている」「ある程度備えをしている」では、R2年度実績値「10.3%」「33.3%」であったのに対し、R3年度実績値「8.1%」「31.8%」と、「備えをしている」割合が2.2ポイント、「ある程度備えをしている」割合が1.5ポイント下降しました。
- その理由として、R2年度では7月豪雨災害を契機として、市民一人ひとりが災害を身近なものとして捉えるようになり、市民の災害への備えに対する意識が高まりましたが、時間の経過とともに災害の備えを行っている割合が減少したものと考えられます。
- 一方で、全国各地で大規模災害が頻発していることから、今の備えでは万全ではないとの気持ちにより、備えができていないとの回答が減少しているものと考えられます。
- また、新型コロナウイルスの感染拡大により活動が継続的に実施できなかったこと等で、防災・減災への取組みを広く周知できなかったことが要因として考えられます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 災害に強いまちの実現には、「自助」「共助」が基本となります。令和2年7月豪雨災害を踏まえ、地域での自主的な防災活動が継続して取り組めるよう支援を行うとともに、防災訓練等には、地域住民のみならず、学校や社会福祉施設、事業所などにも参加を呼びかけ、地域全体で災害に備えます。また、学校での防災学習や地域等での研修・訓練の実施について支援を継続し、児童・生徒から保護者へ、研修・訓練参加者から地域全体へなど、広く防災・減災への取組みが伝わり、市民が防災に関心を持ち災害への備えにつながるよう協働して取り組みます。

(防災・復興担当部長 池田 真)

- 令和2年7月豪雨災害を受け、「流域治水」を計画的に推進するための「排水対策基本計画」を策定するとともに、福岡県や熊本県及び近隣市町と十分な連携を図りながら治水対策を実施します。

(都市整備部長 米崎 好美)

- 令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業とともに、災害に強いまちづくりの実現のため、雨水対策事業の効果的な推進に取り組みます。

特に、下水道施設の耐水化は、地域の浸水被害の未然防止のためにR4年度から早期に工事着手をしていきます。

(企業局長代理 河野 正法)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域の防災力の向上							
1	【重点】地域防災力強化事業	防災危機管理室	地域等における訓練等の参加人数	人	2,300 2,979	順調	継続
[視点2] 防災対策の充実							
2	【重点】災害対策本部機能強化事業	防災危機管理室	市職員(会計年度任用職員除く)の防災訓練等参加者数	人	900 1,028	順調	継続
3	【重点】避難所機能強化事業	防災危機管理室	避難所の鍵を貸与する校区数	校区	11 8	やや遅れ	継続
[視点3] 防災基盤の強化							
4	都市下水道改良事業	土木建設課	都市下水道の整備延長	m	70 67	順調	継続
5	公共下水道白川排水区整備事業(第2期)	下水道課、施設課	事業進捗率	%	100 100	順調	継続
6	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(雨水)	施設課	改築更新事業の進捗率(予定18件/全体39件)	%	46.2 33.3	やや遅れ	改善
7	【重点】公共下水道雨水対策事業	下水道課、施設課	公共下水道雨水対策事業の進捗段階	段階	第1段階 第1段階	順調	継続
[視点4] 建築物等の耐震化の促進							
8	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	住宅の耐震化率	%	81.0 79.9	順調	継続
9	ブロック塀等撤去促進事業	建築住宅課	ブロック塀等撤去促進事業による撤去件数	件	20 17	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】地域防災力強化事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------

2	事業名	【重点】災害対策本部機能強化事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	------------------------------

3	事業名	【重点】避難所機能強化事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------

4	事業名	都市下水路改良事業	決算額	15,730
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度からの繰越事業において、草木中尾地区L=67mの都市下水路改良工事を行いました。</li> <li>・R3年度事業分についても、三池楠木地区L=70mを繰越事業として発注しています。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数多く残っている未整備箇所については、危険性・緊急性を踏まえながら、整備を進める必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市下水路の整備にあたっては、R4年度に策定予定の排水対策基本計画との整合を図りながら、危険性・緊急性の高い箇所から優先的に整備を進めます。</li> </ul>		

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	公共下水道白川排水区整備事業(第2期)	決算額	6,656
	事業の実施状況	・公共下水道事業計画に基づき、白川排水区の雨水整備を図るため、白川排水区実施(基本)設計業務委託を実施しました。		
	課題	・排水区域内の浸水緩和を図るため、雨水を効率的かつ効果的に集水する雨水管の整備が必要です。 ・関係機関との協議、調整を図りながら事業を実施していく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・公共下水道事業計画に基づき、雨水管の詳細設計業務委託を実施します。		

6	事業名	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(雨水)	決算額	41,212
	事業の実施状況	・当初は1件の設備更新を予定していましたが、浜田町ポンプ場雨水設備改築工事(3設備)及び明治ポンプ場バイパス流出ゲート改築工事(1設備)の4設備の更新を完了しました。 ・R3年度の国の追加補正予算の交付決定を受け、浜田町ポンプ場雨水ポンプ用エンジン長寿命化など3設備の更新を、繰越工事として追加で実施します。		
	課題	・R2年度に災害対応を優先したことによる事業の遅れを解消するため、R3年度は当初の予定以上の設備更新を実施しましたが、R3年度末においても5設備(繰越工事としての3設備含む)の更新が遅れています。 (R2年度:予定17件、実績9件、R3年度:予定1件、実績4件、累積:予定18件、実績13件)		
	今後の方向性(具体策)	・繰越工事の進捗管理を適正に行いながら、その他の施設更新についても、重要度、老朽度を踏まえ、施設の改築工事の優先順位を付け、工事を実施し、計画の遅れ解消に取り組みます。		

7	事業名	【重点】公共下水道雨水対策事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------

8	事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	決算額	400
	事業の実施状況	・R3年度は、1件の住宅に補助金を交付しました。 ・住宅の耐震化に対する市民の知識向上及び意識啓発を図るため、ホームページや広報おおむた、啓発リーフレットなどの媒体による事業周知と(一財)福岡県建築住宅センターと連携した耐震化に関するセミナー動画の配信を実施しました。		
	課題	・令和2年7月豪雨災害を経た市民の防災意識の高まりを、いかに耐震化につなげていくかが今後の課題です。 ・新型コロナの影響により、積極的な対面のセミナーや啓発活動等の実施が難しくなったことから、コロナ禍に対応した啓発活動が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・近年の豪雨を受け、耐水化に関する問い合わせが増えていることから、併せて耐震化についても市民に啓発します。 ・建築物の耐震化の啓発活動については、ホームページや広報おおむた、FMたんとう等により実施します。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	ブロック塀等撤去促進事業	決算額	939
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の活用により、危険なブロック塀 17 件が撤去されました。</li> <li>・ホームページや広報おおむた、啓発リーフレット等の媒体により、事業周知を行いました。</li> <li>・緊急調査を実施した全 27 校区のフォローアップ調査を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・危険なブロック塀の撤去を促進するため、フォローアップ調査時に啓発リーフレットを配布する等、所有者への周知が必要です。</li> <li>・過去 3 年間で 59 件の危険なブロック塀が撤去されており、市民からの問い合わせも多い事業であることから、継続した取り組みが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・危険なブロック塀の撤去促進のため、フォローアップ調査時における啓発リーフレットの配布等を今後も継続して行います。</li> <li>・今後も、ホームページや広報おおむた、FM たんと等を活用し、危険なブロック塀等の撤去に向けた啓発活動を行います。</li> </ul>		

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		地域防災力強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
地域における訓練参加者数	目標値(人)	2,300	2,300	2,300	2,300	全校区120人ずつ訓練等に参加する。
	実績値(人)	1,254	2,979			
	達成度(%)	54.5	129.5			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7月豪雨災害の浸水マップを作成し、出水期前に全世帯に配布しました。</li> <li>地域や社会福祉施設、事業者、学校等における防災研修や訓練の実施の支援を38回行いました。新型コロナウイルスの感染拡大のため、防災研修や訓練を延期・中止することもありましたが、感染防止の対策を行いながら取り組みました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,852 千円					1,852
(次年度への繰越)						千円)
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>ハザードマップ等に掲載している地域の災害リスクを広く周知し、防災ガイドブックで日頃の備えや災害情報の入手など啓発を継続的に行い、災害時の早めの避難の呼びかけを徹底していく必要があります。</li> <li>地域での防災研修、防災訓練等では参加者が校区の役員や民生委員・児童委員など限定的になっています。</li> <li>自助、共助の意識をさらに高めるため、地域の防災リーダーのスキルアップを行う必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の防災研修や訓練等のみならず、学校の防災学習や事業所の防災研修などに取り組み、様々な世代での防災意識の向上に努め、地域や家庭で普段の備えがより普及するよう取組みを進めます。</li> <li>地域の防災リーダーのスキルアップを図るとともに、地域の支援強化のため専門機関での研修受講など職員のスキルアップについても実施します。</li> </ul>						

事業名		災害対策本部機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市職員(会計年度任用職員除く)の防災訓練等参加者数	目標値(人)	900	900	900	900	R元年度の訓練等参加者の目標値900人以上を維持する。
	実績値(人)	198	1,028			
	達成度(%)	22.0	114.2			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>防災情報集約システムの導入にあわせ、災害対策本部設置運営訓練を実施し、100名の職員や関係機関で災害発生時の初期対応訓練を実施しました。また、全職員を対象に避難所従事者研修を実施しました。</li> <li>内閣府の防災スペシャリスト養成研修等を職員が受講し、災害対応力の強化を図りました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3,455 千円					3,455
(次年度への繰越)						990 千円)
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに導入した防災情報集約システムを活用し、気象状況や避難指示などの情報をはじめ、避難所の開設や道路状況に関する情報など積極的に情報発信を行いましたが、避難の呼びかけの際に、実際に避難する方が多くありませんでした。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な専門機関での研修の受講や訓練等実施により、職員の技能向上に取り組みます。また、防災の担当職員だけでなく、災害対応に従事する全職員が積極的に対応できるように、引き続き訓練等を通して災害対応力の向上を図ります。</li> <li>導入した防災情報集約システムの充実を進め、本部機能が円滑に機能するように取り組みます。</li> </ul>						

事業名		避難所機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
避難所の鍵を貸与する校区数	目標値(%)	8	11	15	19	R5年度までに19校区に貸与する。
	実績値(%)	6	8			
	達成度(%)	75.0	72.7			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で避難所を開設できるよう、R3年度は新たに避難所の鍵を2校区へ貸与しています。</li> <li>・避難所を開設するにあたり想定避難者を3,000人とし、必要となる資材、食糧の備蓄物資を追加購入しました。また、購入した物資は各避難所(50箇所)へ配備し、分散備蓄を行っています。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	995 千円					995
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所の運営において、避難者が増えた場合には、新型コロナの対応をはじめ、地域の協力が重要になります。今後、避難所の開設、運営について地域との連携の検討が必要です。</li> <li>・市で設置する避難所に限らず、地域が独自に運営している避難場所を有効に活用していく必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域への避難所の鍵の貸与を進めるとともに、避難所の開設・運営の協力体制を構築していきます。</li> <li>・新型コロナの感染防止措置を徹底し、避難所運営を実施します。</li> <li>・近年の豪雨災害等での避難状況を踏まえ、備蓄物資を追加購入し、再配備します。</li> </ul>						

事業名		公共下水道雨水対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
公共下水道雨水対策事業の進捗段階	目標値(段階)	-	第1段階	第2段階	第3段階	R5年度までを計画期間として設定し、各年度の事業進捗度を管理する。
	実績値(段階)	-	第1段階			
	達成度(%)	-	100			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・三川ポンプ場整備のため、基本設計及び詳細設計を実施しました。</li> <li>・下水道施設を対象とした耐水化計画を策定しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	236,952 千円					
(次年度への繰越	千円)	170,150		65,128		1,674
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・三川ポンプ場の整備については、一日でも早い完成と地域の安心、安全確保が望まれているため、早期の工事着手が必要です。</li> <li>・下水道施設の耐水化については、防災・減災の観点から、早期の工事着手が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・三川ポンプ場の整備については、R4年度からの工事着手に向け、地域住民への丁寧な説明と関係機関の協議を綿密に行います。</li> <li>・下水道施設の耐水化については、R4年度から着手可能な工事の実設計及び工事を行います。</li> </ul>						



# 評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】 消防本部

施策名	(第5編第3章) 消防・救急・救助体制の充実したまち
-----	-------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の生命、身体及び財産を守るため、災害の未然防止と被害の軽減を図り、安心して安全に暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
隣接建物への延焼を部分焼までに留めた割合(一般住宅)	目標値(%)	100	100	100	100	現状値を踏まえ100%を目指す。 [現状値:100%(H30年実績)]
	実績値(%)	91.9	100			
	達成度(%)	91.9	100			
救急自動車の適正利用率	目標値(%)	94.0	96.0	98.0	100	現状値を踏まえ100%以上を目指す。 [現状値:92.2%(H30年実績)]
	実績値(%)	92.7	91.5			
	達成度(%)	98.6	95.3			

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・「隣接建物への延焼を部分焼までに留めた割合」は、火災総数 29 件のうち、延焼した 2 件を小火並びに部分焼に留めたことから達成度 100%となりました。火災総数 29 件は前年比 8 件減で過去最少を記録するとともに、うち住宅火災は前年比 5 件減の 7 件、火災による死者は 2 年続けて 0 (ゼロ) となり、これは直近では S50 年、51 年以来となります。目標を達成できたことに加え住宅火災の大幅減、火災による死者 0 (ゼロ) 等、これらは「住宅防火対策事業」の取組みの成果だと考えます。
- ・「救急自動車の適正利用率」の低下の要因の一つとして、新型コロナの感染拡大が関係していると推測します。感染防止の観点から、外出自粛や医療機関の受診控えに伴い、自分自身や家族の健康に対する不安感が高まり、緊急に搬送する必要のない救急事案が増えたことだと考えられます。
- ・防火対象物の安全対策については、福祉施設を含めた特定防火対象物の違反是正は概ね目標を達成し、市民が安心して利用できる施設となっています。
- ・応急手当普及啓発の取組みについては、直近 4 年間で 4 名の方が、市民(バイスタンダー)による適切な処置の結果、心肺停止状態から無事に社会復帰を果たされています。これは同期間中に 20,741 名、およそ市民の 5 人に 1 人が各種講習を受講されていることが大きく関わっていると考えます。
- ・消防団員数については、高い充足率を確保しています。これは企業と連携した PR イベントや動画の放映、FM たんと出演等各種加入促進事業の取組みに加え、令和 2 年 7 月豪雨災害、令和 3 年 8 月の大雨等における消防団活動への理解と、消防団員の地道で献身的な加入促進活動の成果と考えます。

(2) 今後の方向性(①の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・全国的には、住宅火災による死者のうち 65 歳以上の高齢者が占める割合は 7 割以上に及びます。これは、聴覚や認知能力の低下により火災に気付きにくくなる、避難行動に時間が掛かる等の理由によるものと言われていることから、特に高齢者に特化した火災予防啓発と早期発見並びに早期通報に繋がる住宅用火災警報器の設置促進、適切な維持管理に係る啓発が必要です。
- ・今後の救急出動件数の動向については、増加要因として、2025 年問題に加え高齢単独世帯や高齢単身世帯の増加、免許返納等が挙げられます。病院受診や救急要請の是非を相談できる「#7119」の利用促進による救急自動車の適正利用の取組みがこれまで以上に重要となります。
- ・応急手当の普及啓発の取組みや予防救急の推進は、「救急自動車の適正利用率」に繋がっていくという側面を併せ持っています。大切な家族や友人・知人を守るために必要な知識であることを訴えながら、更なる取組みを進めます。
- ・危険物施設や福祉施設、その他防火対象物の関係者に対する防火意識の向上、市民が安心して安全に利用できる環境を確保するために立入検査を通じた違反の発掘とその後の違反是正などソフト・ハード両面からの予防活動に取り組みます。
- ・消防団の組織充実のためには団員の育成と加入促進の取組みが必要です。研修や訓練を通じたレベルアップの取組みと動画や FM たんと等様々な媒体を通じた広報に取り組みます。

(消防長 馬場 邦弘)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 火災予防対策の充実							
1	危険物施設安全対策事業	予防課	危険物施設重大事故発生件数	件	0 0	順調	継続
2	【重点】住宅防火対策事業	予防課	住宅用火災警報器の設置率	%	79.5 90	順調	継続
3	福祉施設防火対策事業	予防課	違反是正率	%	100 96.9	順調	継続
4	【重点】防火対象物安全対策事業	予防課	特定防火対象物に対する違反是正率	%	100 90.7	順調	継続
[視点2] 災害活動体制・救急体制の充実							
5	災害対応力向上事業	警防課	広域連携訓練回数	回	9 10	順調	継続
6	【重点】予防救急推進事業	警防課	病院長来者への予防救急啓発チラシ配布枚数	枚	3,000 0	遅れ	改善
7	【重点】応急手当普及啓発事業	警防課	心肺停止患者に対する応急手当の実施率	%	58.0 63.2	順調	継続
[視点3] 消防団の充実・強化							
8	【重点】消防団組織充実事業	消防本部総務課	消防団員の充足率	%	95.0 以上 98.6	順調	継続
9	消防団地域連携事業	消防本部総務課	地域連携訓練回数	回	2 2	順調	継続
10	消防団員育成事業	消防本部総務課	学校入校及び各種研修受講者数	人	100 127	順調	継続
11	消防団格納庫整備補修事業	消防本部総務課	格納庫整備補修数	箇所	1 1	順調	継続
[視点4] 消防施設等の整備・充実							
12	消防車両・資機材整備・更新事業	消防本部総務課	整備・更新台数	台	3 3	順調	継続
13	教育訓練施設整備の検討	消防本部総務課	検討会開催数	回	4 4	順調	継続
[視点5] 広域連携の推進							
14	消防の広域化及び消防の連携・協力の検討	消防本部総務課	検討会開催数	回	4 8	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	危険物施設安全対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間計画に基づき危険物施設の立入検査を実施し、消防法令違反の是正とともに施設等の維持管理及び保安体制について指導を実施しました。</li> <li>・危険物安全週間中にオンラインにて危険物施設の安全パトロールを実施しました。</li> <li>・防災イベントについては雨天中止とし、老朽化した消火器の回収のみ実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故には至らない、4件の軽微な事故が発生しました。軽微とは言え、依然として事故が発生しています。危険物取扱事業所に対し、他都市での事故事例等を示しながら、これまで以上に保安体制の強化と防火意識の向上を図る取組みが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・危険物はその取扱いを誤り、ひとたび事故が発生すれば甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、今後も立入検査や危機管理研修等を通じて、違反のない自主的な保安体制が確立された施設となるための取組みを継続して行います。</li> </ul>		

2	事業名	【重点】住宅防火対策事業《6.重点事業参照》
---	-----	------------------------

3	事業名	福祉施設防火対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全ての福祉施設214件中213件に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインでのリモート査察も併用して立入検査を行い、消防法令違反の是正をしました。</li> <li>・コロナ禍の中で、施設職員に対して直接訓練指導等ができない場合には、YouTubeにアップしている消防訓練等の実施要領に関する動画を参照するよう各事業所に周知しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉施設では、ひとたび災害が発生すれば甚大な被害が想定されることから、夜間等の職員が少ない時間帯の防火管理体制の強化が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスを含む感染症対策等を踏まえ、現地立ち合い並びにリモートによる査察を併用しながら、消防法令違反がない安全安心な福祉施設となるよう取り組みます。</li> <li>・夜間等職員の少ない時間帯を想定した訓練を実施することで、効果的な消防用設備等の活用や近隣住民との協力体制の必要性を繰り返し説き、防火管理体制の強化を図ります。</li> </ul>		

4	事業名	【重点】防火対象物安全対策事業《6.重点事業参照》
---	-----	---------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

5	事業名	災害対応力向上事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年多発している大規模災害に備え、情報共有及び連携強化を図るため、隣接するみやま市消防本部や有明広域消防本部、県内の消防本部や海上保安部など関係機関との合同訓練(研修含む)を10回実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナの影響で、一部の訓練については規模を縮小あるいは中止としました。他消防本部との情報共有や連携強化のためには、新型コロナの影響を受けない研修会の在り方など新たな取組みの検討が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>合同訓練を通して、連携強化と消防機関や関係機関が保有する車両、装備、資器材等に係る情報の共有を図り、災害対応力を強化します。</li> <li>消防本部間のネットワークシステムを活用して各消防本部における災害事例の共有化を図り、類似事案への円滑な対応の実現を目指します。</li> </ul>		

6	事業名	【重点】予防救急推進事業《6.重点事業参照》
---	-----	------------------------

7	事業名	【重点】応急手当普及啓発事業《6.重点事業参照》
---	-----	--------------------------

8	事業名	【重点】消防団組織充実事業《6.重点事業参照》
---	-----	-------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	消防団地域連携事業	決算額	—
9	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民と署・団が連携し、地震を想定した地域防災啓発訓練を行いました。</li> <li>・女性団員は、新型コロナ感染対策を徹底した上で、地域の民生委員・児童委員と協力して高齢者宅を訪問する住宅防火診断を行いました。また、市内の学童保育所2ヶ所において、子供たちを対象に防火・防災に関する教育を実施しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時において、地域住民が安心、安全な行動ができるよう、地域の各組織（民児協、社協、まち協等）との連携強化が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も地域住民参加型の地域防災啓発訓練の実施並びに女性消防団員による住宅防火診断を継続して実施します。また、各校区や地域で開催される訓練にも積極的に参加し、災害時に地域住民との円滑な防災活動ができるよう取り組みます。</li> </ul>	

事業名	消防団員育成事業	決算額	—
10	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員が高度な知識や技術を習得してスキルアップを図るために、福岡県消防学校に10名の入校を予定していましたが、3名に留まりました。</li> <li>・風水害や地震発生時の被害状況をいち早く集約するため、無線運用やLINEを使った情報伝達訓練及び無線の円滑な運用を目的とした無線試験を毎月一回実施しました。</li> <li>・分団長を対象とした研修を3回実施し、延べ124名が受講しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの感染拡大を踏まえ、福岡県消防学校への派遣を一部取り止めたことから、大幅な減員となりました。</li> <li>・被雇用者団員が増えており、平日の教育訓練参加が困難になりつつあります。</li> </ul>	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防学校での教育訓練の他に、他の機関が休日に開催する講習・研修会を活用し、継続した育成を行います。</li> <li>・各種防災活動要領について、総務省消防庁のeラーニングを活用するなど、効率的かつ効果的な教育を行います。</li> </ul>	

事業名	消防団格納庫整備補修事業	決算額	—
11	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化する格納庫1ヶ所の外壁塗装及び屋上防水補修を行いました。また、経年劣化に伴う小規模修理等を9ヶ所行いました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分団員の駐車場や活動スペースが確保できない施設もあり、今後の市立学校の再編計画並びに冠水や土砂災害等周辺環境等を考慮し、移転や統合を含めた検討が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・格納庫の実態調査から不備箇所や老朽化が著しい施設も多く、計画的に補修等を行い、維持管理するとともに移転や統合も含め検討を行います。</li> </ul>	

事業名	消防車両・資機材整備・更新事業	決算額	—
12	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度からR3年度への繰越事業であった消防団車両2台を更新しました。また、消防署で運用する小型動力付消防ポンプ自動車（水槽車）1台を新たに導入しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防車両の更新については、トラックシャシ（車体骨格部分）の供給遅延や各種装備等を車体に取り付ける工程の複雑化もあり、単年度での事業完了が難しい状況です。</li> </ul>	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・閑散期に合わせて発注するなど臨機応変に取り組みます。</li> </ul>	

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

13	事業名	教育訓練施設整備の検討	決算額	—
	事業の実施状況	・関係部局と連携し、候補地等の協議や現地確認など4回実施しました。		
	課題	・教育訓練施設整備のための有利な財源確保が必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・教育訓練施設整備に向け、財政面での補助制度活用の可能性や、署所の再配置も含め総合的な検討が必要です。		

14	事業名	消防の広域化及び消防の連携・協力の検討	決算額	—
	事業の実施状況	・筑後地域消防通信指令事務協議会幹事会2回、筑後地域消防通信指令事務協議会2回を実施しました。また、筑後地域消防指令センター主体で防災連携、指定災害対応訓練を各1回、定住自立合同訓練を2回、計4回実施しました。		
	課題	・消防広域連携における課題を協議し、更なる連携強化の取組みが必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・定期的に広域連携訓練を行い、筑後地域消防指令センターや消防本部相互の情報共有及び災害対応能力を強化します。また、連携強化の一つとして、合同での火災調査や事務作業を検討しています。		

## 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		住宅防火対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
住宅用火災警報器の設置率	目標値(%)	78.0	79.5	81.0	82.0	現状値の76.5%から5%上昇した福岡県平均の82%とした。
	実績値(%)	77.2	90.0			
	達成度(%)	99.0	113.2			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅火災の多発に伴って実施した『大牟田市特別火災予防運動』において、高齢世帯への「声掛け運動」に取り組むとともに、ポスター掲示、チラシ配布並びに住宅用火災警報器の設置促進に取り組みました。</li> <li>広報おおむたやホームページ、FMたんた及びSNS等を活用し、住宅用火災警報器の必要性とその効果、『10年経ったら取り替える』という広報フレーズを活用した広報に取り組みました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		— 千円				
(次年度への繰越		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用火災警報器の設置率は、目標値を大きく超えたものとなりましたが、引き続き設置率が低い地域に対する啓発が必要です。併せて設置義務化から13年が経過しており、電池の消耗や電子機器の劣化により本体の交換の必要性について、広く周知していく必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民に対して住宅用火災警報器の必要性と適切に作動するための平素からの点検の重要性について、あらゆる関係機関と連携するとともに広報おおむたやホームページ、FMたんた及びSNS等を活用して広報します。</li> <li>高齢化の進展と相まって、設置や取り換えの意思があってもそれが厳しい環境下の市民に対して、設置に関する支援のあり方について検討します。</li> </ul>						

事業名		防火対象物安全対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
特定防火対象物に対する違反是正率	目標値(%)	100	100	100	100	不特定多数の方々が利用する施設であることから違反是正率を100%とした。
	実績値(%)	99.3	90.7			
	達成度(%)	99.3	90.7			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>年間査察実施計画に基づき、特定防火対象物399件に対し立入検査を実施しました。</li> <li>立入検査によって107件の違反を確認し、そのうち97件について違反是正が完了しました。残る10件の対象物に対しては、継続して違反是正に取り組んでいます。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		— 千円				
(次年度への繰越		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>管理者の交代や対象物の経年による消防用設備等の更新など、違反に関する要因は様々であり、それぞれの施設や設備の状況にあわせた柔軟な違反是正や指導が必要とされるとともに、管理者等に対し防火管理の重要性を理解していただく等の地道な取り組みが必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が安全に安心して利用できる施設であるために、計画的かつ定期的な立入検査と徹底した違反是正を推進します。</li> <li>利用者が安全な施設を利用出来ることを目的として、消防法令に基づき違反対象物の公表などを行い、周知します。</li> </ul>						

事業名		予防救急推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
病院来院者への予防救急啓発チラシ配布枚数	目標値(枚)	3,000	3,000	3,000	3,000	病院来院者へ直接手渡し説明を行うことが有効なため (前年配布枚数 2,889 枚)
	実績値(枚)	0	0			
	達成度(%)	0	0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院来院者に対する予防救急啓発活動については、医療機関との協議・検討の結果、新型コロナの感染拡大防止の観点から中止としました。</li> <li>・代替えの取組みとして、新型コロナのワクチン接種会場において、予防救急に関するチラシを説明しながら10,623枚配布しました。</li> <li>・広報おおむた、FM たんと及び SNS を活用しながら時季に応じた情報発信に取り組みました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		— 千円				
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・チラシを病院来院者に直接手渡しし必要に応じて説明を加えるという取組みは、非常に有効と考えます。一方でコロナ禍において、病院内という環境を考慮すると非常に厳しい状況とも言え、事業継続のための工夫と新たな取組みの検討が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの感染状況と病院来院者への感染対策等、医療機関と協議、調整を行いながら事業再開に向け取り組みます。それに加えて、様々な広報媒体の活用や地域住民へのイベント等を通じた幅広い啓発活動を行うため、R4年度以降の指標・目標値を見直します。</li> </ul>						

事業名		応急手当普及啓発事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
心肺停止患者に対する応急手当の実施率	目標値(%)	57.0	58.0	59.0	60.0	近年の最低値(56.9%)を基準として、全国の上昇率(0.8%)を上回ることを目標とします。
	実績値(%)	58.7	63.2			
	達成度(%)	103.0	109.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急手当普及啓発の取組みとして、救急講習、普通救命講習を実施しました。新型コロナの影響もありましたが、講習は66回、受講者数は1,982名となりました。(前年度総計79回、1,875名)</li> <li>・応急手当普及員講習(新規・再講習)は、新型コロナの感染拡大防止のため中止としましたが、応急手当普及員が各種講習を実施するための訓練人形やAEDトレーナー、DVD等の貸出しを行いました。</li> <li>・応急手当に関する情報は、広報おおむたやFM たんとを活用し情報発信を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		— 千円				
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの影響から、講習受付の休止や予定していた講習会の中止等により、実施回数や受講者数は前年度と同程度となり、新型コロナ以前と比較すれば大きく減少しています。応急手当の重要性を踏まえ、継続的な取組みが必要なことから、感染対策を踏まえた新たな講習方法の検討が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・心肺蘇生法や応急手当に係る各講習会は、感染対策に配慮した新たな要領で実施することで、市民が安心して受講できるよう継続的に取り組みます。併せて、ホームページや SNS など様々な広報媒体を活用した情報発信を行います。</li> </ul>						

事業名		消防団組織充実事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
消防団員の充足率	目標値(%)	95.0	95.0	95.0	95.0	消防団活動の充実のため、条例定数の一定の団員数を維持する。(筑後地区の充足率平均93.7%以上)
	実績値(%)	98.6	98.6			
	達成度(%)	103.8	103.8			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業においてPRイベント(R3/11/21:2カ所同時開催)、映画館におけるPR動画の放映(R3/8/6~R4/2/3:約6,800回)、YouTubeにおけるPR動画の公開(R3/8/6~継続中)及び軽自動車へのラッピング(R4/1/1~)に取り組みました。また、FMたんと出演(突撃!わたしの街の消防団52回)、「しょう太くんだより」配布(公民館隣組数)等各種広報活動を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,068 千円	4,068				
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・団員の定年や自己都合による退団など、毎年一定程度の退団者が見込まれます。</li> <li>・消防団の知名度、イメージアップ並びに消防団活動に関する理解が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の委託事業等を活用して消防団の充実強化及びPR活動を行うとともに、知名度、イメージの向上に取り組むことで消防団員の加入促進を図ります。</li> <li>・「消防団協力事業所表示制度」、「消防団応援の店」事業を積極的に活用し、更なる加入促進を図ります。</li> </ul>						



# 評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】企業局

施策名	(第5編第4章) 安全で良質な水があるまち
-----	--------------------------

## 1. 計画(Plan)

<p>意図(どういう状態になることを狙っているのか)</p> <p>市民がいつでも、どんなときでも良質な水を安心して飲むことができるまちを目指します。</p>
---

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
安心して水道水を使っている市民の割合	目標値 (%)	56.0	56.0	56.0	56.0	参考値を踏まえ、56.0%以上を目指す。 [参考値:水道水をそのまま飲んでいる市民の割合47.4%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	85.7	88.3			
	達成度 (%)	153.0	157.7			

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

<p>(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点事業の配水池更新事業は、新型コロナや降雨の影響による工事の中断などにより、工事進捗に遅れが生じたため、一部工事をR4年度に延期しました。</li> <li>水道施設設備更新事業は、新型コロナ等に伴う機器の生産量減少や、配水池更新事業における一部工事の延期の影響により、工事進捗に遅れが生じている状況です。</li> <li>水道啓発事業は、昨年に引き続き、新型コロナ感染拡大防止の観点から、イベントを中止せざるを得なかったことから、目標値を大きく下回る実績となりましたが、水道週間に向けた標語に多数の応募がっており、啓発事業として、一定の効果をあげていると考えます。</li> <li>本施策の成果指標については、新型コロナなどの影響により、事業によっては遅れがあるものの、その他の事業は計画通りに進めることができた結果、目標値を達成することができました。</li> <li>特に、老朽管更新事業において、計画的に老朽管の更新工事が実施できていることや、水道水質管理事業において、水質基準不適合率0%を達成していることから、安全な水道水をいつでも供給できていることが、市民に水道水に対する安心感を与えていると考えます。</li> </ul>
<p>(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業は、市民生活に不可欠なライフラインとして、地域住民の生命と暮らしを守るという極めて重要な役割を担っています。</li> <li>水道事業の経営は、R3年度で13年連続の黒字決算となる見込みですが、人口減少社会や節水型社会への移行等に伴う水需要の減少による料金収入の減少のほか、施設等の老朽化に伴う更新経費の増加などの課題もあります。</li> <li>そのような状況にあっても、安全で良質な水道水を継続して安定的に供給していくため、引き続き、配水池更新事業をはじめ水道水質管理事業や老朽管更新事業とともに基盤強化事業などの取組みを進めます。</li> <li>今後においても、水道水の安全性等に対する市民理解の向上につながる取組みを進めることで、水道水のイメージアップを図り、大牟田市新水道ビジョンの基本理念である「安心安全な水を未来へつなぐ信頼ある大牟田の水道」と「いつでも安全に飲める水道(安全)」、「どんなときでも安心して使える水道(強靱)」、「いつまでも信頼される水道(持続)」の3つの理想像の実現を目指します。 (企業局長代理 河野 正法)</li> </ul>

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3目標 R3実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 安全な水の供給							
1	水道水質管理事業	施設課	水質基準不適合率	%	0 0	順調	継続
2	水道啓発事業	企業局総務課	広報啓発イベント等の実施数	回	25 7	遅れ	改善
[視点2] 確実な水の供給							
3	【重点】配水池更新事業	上水道課、施設課	配水池更新事業の進捗段階(本体工事、管布設工事)	段階	第5段階 第5段階	やや遅れ	改善
4	【重点】老朽管更新事業	上水道課	各年度における老朽管の更新延長	Km	1.1 1.6	順調	継続
5	水道施設設備更新事業	施設課	水道施設設備更新事業の進捗率(予定10件/全体22件)	%	45.5 9.1	遅れ	改善
[視点3] 持続的な水の供給							
6	水道の基盤強化事業	企業局総務課	適切な資産管理及び民間活用拡大	-	検討 実施	順調	継続
7	水道通水百周年記念事業	企業局総務課	進捗度(R2~4年度をフェーズ1~3)	フェーズ	フェーズ2 フェーズ2	順調	継続

※「水道事業経営戦略策定事業」は評価対象から除外しています。

## 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

	事業名	水道水質管理事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全な水道水の供給のため、水質検査計画に基づき、水道原水から蛇口までの水質を通年で検査し、水質基準に適合している水道水（水質基準不適合率0%）であることを確認しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な水質検査のほか、水道原水の急激な水質変動や油流出事故等水質事故が発生したときでも、適切な浄水処理を行い、安全で良質な水道水の供給が継続できる水質管理を行うことが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道水の安全を確保し、継続して供給できるよう、水質管理を行います。</li> </ul>		

	事業名	水道啓発事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「水道週間」に向けて、水道に関する標語と図案を募集し、標語の優秀作品は看板にして企業局庁舎に掲示しています。</li> <li>小学生の社会科見学（施設見学）や夏休みのダム見学などを予定していましたが、新型コロナウイルス感染対策のため、中止しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業への理解と関心を高めるためには、施設見学などにおいて、見て、触れるなど体験することが有効であると考えますが、新型コロナウイルスの感染状況によっては、体験型の取組みが実施できません。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、可能な限り、体験する取組みを実施します。</li> <li>新たな手法による取組みを検討し、実施します。</li> </ul>		

3	事業名	【重点】配水池更新事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

4	事業名	【重点】老朽管更新事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

## 【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	水道施設設備更新事業	決算額	
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒崎ポンプ場2設備、水質モニター1設備及び延命配水池更新に係る5設備(合計8設備)の更新を予定していましたが、新型コロナなどに伴い機器の入手が困難であったことで2設備は繰越工事となり、1設備は発注を取りやめています。また、配水池更新工事の一部が延期になった影響で、5設備の更新についても、翌年度に延期しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナなどに伴う機器の生産量の減少により、機器製作には、相当の期間を要するものと見込まれます。 (R2年度:予定2件、実績2件、R3年度:予定8件、実績0件、累積:予定10件、実績2件)</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰越工事の進捗管理を適正に行いながら、機器の納入状況を確認し早期発注を行うなど、現状の機器の納期を反映した更新計画に修正を行い、事業が確実に進捗できるよう取り組みます。</li> <li>・施設の重要度、老朽度を踏まえ、施設の改築工事の優先順位を付け、工事を実施し、計画の遅れ解消に取り組みます。</li> </ul>	

事業名	水道の基盤強化事業	決算額	-
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木職員を新たに配置し、水道事業における技術の継承を行っています。</li> <li>・水道料金等関連業務委託を更新するにあたり、委託内容の一部を拡充しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少に伴う水需要の減少により、料金収入は減収していく見込みです。</li> <li>・水道施設の老朽化等に伴う更新需要が高くなります。</li> <li>・職員数が減少する中であっても水道事業における技術を継承していく必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業運営に必要な人材の育成を図りながら、民間委託も活用するなど、基盤強化に取り組んでいきます。</li> </ul>	

事業名	水道通水百周年記念事業	決算額	-
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年の水道通水百周年記念版の特別仕様ラベルのありあけ浄水場ボトルウォーターを配布しました。</li> <li>・百周年という区切りで、水道が当たり前にあることの大切さについて、広報おおむたに特集記事を掲載しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次の百年を迎えるためには、水道事業への市民の信頼を高めることが重要となります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校4年生を対象とした水道啓発冊子について、成人を対象とする内容で別バージョンを作成するなど、広報活動を充実させ、水道事業の果たす役割やその重要性を知るきっかけ作りに、引き続き取り組みます。</li> </ul>	

## 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		配水池更新事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
配水池更新事業の進捗段階 第4：工事用道路工事、管布設工事 第5：本体工事、管布設工事 第6：本体工事、新配水池供用開始、旧配水池撤去、公園復旧	目標値(段階)	第4段階	第5段階	第6段階	—	各段階が順調に進捗しているかを管理するものです。
	実績値(段階)	第4段階	第5段階			
	達成度(%)	28.6	70.1			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>配水池基礎工、弁室築造工及び応急給水施設等の設置工事を行いました。</li> <li>既設配水本管との接続工事を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	333,078 千円	39,130		293,800	148	
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>配水池更新工事は、新型コロナや降雨の影響により工事を中断したことから、事業計画を変更し、R3年度に予定していた配水池廻りの配管や配水池水底版工、配水池壁工などの工事をR4年度に延期しました。</li> </ul>				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナや降雨の影響により一部の工事が延期となりましたが、今後は、工事工程の進捗管理を適切に行い、事業が着実に進捗するよう取り組みます。</li> </ul>				

事業名		老朽管更新事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
各年度における老朽管の更新延長	目標値(km)	1.3	1.1	1.4	1.5	配水施設再構築事業計画に基づいた各年度における老朽管の更新延長を目標値とします。
	実績値(km)	3.2	1.6			
	達成度(%)	246.2	145.5			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽管の更新は、老朽管更新事業を計画的に行うとともに、下水道工事に伴う配水管の改良事業を効率的に行いました。</li> <li>φ50mm～φ150mm L=1.6km(内訳：老朽管更新事業分L=0.4km、改良事業分L=1.2km)</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	115,406 千円			37,250	48,800	29,356
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>工事箇所において、迂回路や生活道路の確保、夜間施工の日程調整などの地元調整に時間を要したことから、一部の工事がR4年度に繰越しとなりました。</li> </ul>				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> <li>地元住民への丁寧な説明を行うとともに、適切な進捗管理を行い、円滑な事業進捗に取り組みます。</li> </ul>				